

「有貨金手し、ニ由サカア往來有斐閣」 見えないアメリカ 2003

第7章

ラティーノ/ヒスパニック



交易をはじめ、アメリカ大陸での鉱山開発、プランテーション経営を開始する以前には、このような大規模な奴隸貿易や奴隸制度はなかった。この大規模な奴隸貿易と奴隸制度を推進したのは、まず何よりもアメリカ大陸での鉱山開発やプランテーション経営の担い手たちであり、統いて、それによって蓄積された富の投資を受けて成立した産業革命の担い手たちだった。産業革命に絡化を提供したのはアメリカ南部の奴隸制だった。

もちろん、近隣諸部族に奴隸狩り戦争を仕掛けた現地の権力者にも、言うまでもなくその責任があるだろう。しかし彼らは、もし戦争に勝たなければ自分たちが奴隸にされただろうと主張するだろう。ちなみに、当時のアフリカの人々は、近隣部族の人々と同じ「黒人同胞」とみなす観念はなく、たんなる別の部族民としかみないなかつたようである。それはさておき、兎地のアフリカ人権力者の責任を、西洋奴隸交易の主要推進者だったヨーロッパ人のそれと同列に置くべきではないだろう。そして、奴隸制への反省は、人間をも商品として、全地球を1つの世界に巻き込んで世界を「発展させた」商品市場経済の原理そのものへの批判へとつながることになる。

♦ ラティーノやヒスパニックという言葉は知らないくとも、歌手のマリヤ・キャリーやリッキー・マーティン、そしてメジャーリーグのガミー・ソーサならよく知っているだろう。たとえば、マライヤ・キャリーはベネズエラ生まれの黒人の父親とアイルランド系の白人の母親との間に、ニューヨークで生まれたラティーノである。彼女がデビューしたての頃、白人の娘が黒人の歌を歌つていい、と批評されたそうだが、そのようにマライヤは人種的には黒人と白人の混血だが、アメリカ合衆国ではラテンアメリカ出身の父親を持つラティーノなのである。このような人種を問わないヒスパニック/ラティーノという名前は、アメリカ人にどうでもわかりにくい。このようなラティーノ/ヒスパニックを本当に理解するには、合衆国における彼らの歴史と現状について知らなくてはならない(写真は、ロサンゼルスのダウンタウンで待遇改善を求めてデモをする清掃労働者たち。多くが不法移民である)。(筆者撮影)

ラティーノ/ヒスパニックとは誰か

2000 年のアメリカ政府の人口統計によれば、アメリカ合衆国におけるラティーノ / ヒスパニック (Latino/Hispanic) は、3530 万人、総人口の約 13% である。移民と出生率の高さから推測して、2050 年には 4 人に 1 人がラティーノ / ヒスパニックになると推定されている。しかし、問題はラティーノ / ヒスパニックとは誰か、ということである。それはラティーノ / ヒスパニックという言葉が、メキシコ系、ペルトリコ系、キューバ系、その他の中南米、カリブ海系など、人種、民族的にも出身地域も異なる人々の総称だからである。そのため、彼らは成功した白人ビジネスマンやミュージシャンであるという見方をする者がいる一方で、彼らは黒人であり、英語を理解しないで、スペイン語に固執し、同化を拒否する不法移民集団であるという見方をする者も多い。このようなまったく異なった見方をする者が多いのも不思議ではない。歴史の公式統計においても、彼らの定義は何回も変わり、今日でもヒスパニック、ラティーノなどのかをめぐって論争が行われているからである。

「占領と略奪」によつてアメリカ人となつた人々の地に足を踏み入れたのはアングロ・アメリカンよりも前の 16 世紀であるが、その数は少なかつた。その地は 1821 年にスペインから独立してメキシコ共和国となるが、すぐに「北の大団」の侵入を受けける。アメリカ合衆国は「明白な運命」を掲げてメキシコ領北部に侵入し、「アラモ砦の戦い」でテキサスを独立させなどメキシコ政権との対立が深まり、ついに 46 年、アメリカ合衆国とメキシコ共和国との戦争が勃発し、48 年「グアダルーペ・イダルゴ条約」が締結され、その後のガスデン条約をも含めると、メキシコ領の半分に相当する領土がアメリカ合衆国に併合された。

スペイン植者が今の大リカ合衆国南部の地に足を踏み入れたのはアングロ・アメリカンよりも前の 16 世紀であるが、その数は少なかつた。その地は 1821 年にスペインから独立してメキシコ共和国となるが、すぐに「北の大団」の侵入を受けける。アメリカ合衆国は「明白な運命」を掲げてメキシコ領北部に侵入し、「アラモ砦の戦い」でテキサスを独立させなどメキシコ政権との対立が深まり、ついに 46 年、アメリカ合衆国とメキシコ共和国との戦争が勃発し、48 年「グアダルーペ・イダルゴ条約」が締結され、その後のガスデン条約をも含めると、メキシコ領の半分に相当する領土がアメリカ合衆国に併合された。

新たにアメリカ合衆国領となったカリフォルニア、アリゾナ、ニューメキシコは、西部のフロンティアの一部となり、テキサスの一部を除いて、南部のような黒人奴隸制度は支配的ではなかった。その地域には、アシエンダと呼ばれる大土地所有の下に 7 万 5000 人から 10 万人のインディアンとメキシコ人が生活していた。合衆国領土となった後、「自由白人」として土地所有権と移動の自由が保障されたが、慣れないアングロ法律制度と買収により、短い間にほとんどの土地と財産は合衆国市民へ移ってしまった。

ペルトリコとキューバは長い間スペイン帝國の支配下にあった。両国は 1898 年の米西戦争の結果、ペルトリコは合衆国に併合され、植民地となつた。1917 年にはジョーンズ法により合衆国市民権を与えられたが、合衆国本土に居住するペルトリコ系は少なかつた。キューバは長年の独立運動が実り独立国となるが、アメリカ合衆国の強い支配下に置かれる。戦争時に約 1 万人のキューバ人がアメリカ合衆国へ移住した。独立後のアメリカ合衆国による軍事と経済支配は、キューバ民衆の間に強い反アメリカ帝国感情を醸成していった。

このようにアメリカ合衆国の武力による領土の併合と植民地化は、「占領と略奪」によって、ラティーノの歴史が始まつたといふ意識を持たせることとなつた。

南北戦争後の経済発展により、南西部は食糧と原材料の供給地となつた。メキシコ内陸部との経済的交流も深まり、中部メキシコからテキサス州エルパソ間の鉄道敷設には多くのメキシコ人が肉体労働者として働いた。1910 年代のメキシコ革命期に 20 万人以上のメキシコ人移住者が合衆国南西部に押し寄せ、20 年代には合衆国内に居住するメキシコ人口は 122 万人に達した。1848 年の併合以

来、メキシコ人は人種的に今はスペイン人の子孫として「白人」に数えられてきた。しかし、後にメキシコから流入してきた人々は貧しい農民(ペオソ)出身が多く、肌の色も白人というより、インディオとの混血(ミスティーノ)で黒かったためにインディアンと同じ人種とみなされた。現実の生活において、メキシコ人は都市の最底辺の仕事や農村での重労働に就き、生活の場は都市のバリオ(barrio)、農村のコロニア(colonia)と呼ばれた場所に集まつて生活した。そこには「互助団体」(Mútualista)がつくれられ、メキシコの工芸、美術、音楽などメキシコ文化と言語が持ち込まれ、新聞も発行されてコミュニティとしての人々の連帯感が生まれていった。

大恐慌によって全国に失業者が続出するなか、ニューディール政策は国の財政支出による失業貧困対策、労働者の権利、社会福祉などを拡充した。しかし、メキシコ系はこの政策の枠外に置かれた。メキシコ系が多かったカリフォルニアの農村に、スタイルックの『怒りのぶどう』に描かれたように、南部から多数の白人貧農(オーキー、アーキー)が移住し、政府のキャンプ施設で食糧援助などを受けた。これに対して、メキシコ系は合衆国市民権の保持いかんにかかわらず、「外国人」として扱われ、援助どころか全体で60万人以上がメキシコへ強制送還された。言わば、メキシコ系は恐慌の「スケープゴート」とされたのである。

このような状況の中、1929年テキサス州で設立されたのが「ラテン・アメリカ系市民統一連盟」(LULAC : the League of United Latin American Citizens)であった。ルーラックを担つたのはメキシコ系コミュニティでの商店主、教育者、宗教家などであり、合衆国市民権保持者に限られ、メキシコ人移民は除外された。ルーラックは、メキシコ系アメリカ人として伝統的民族文化の尊厳とともに、

職場と教育の場における差別の撤廃、そして公教育における英語教育の徹底によるアメリカ社会への同化を主張するアメリカ化運動の先頭に立つた。

第二次世界大戦中の2つの事件

第二次世界大戦に軍人として参加したメキシコ系アメリカ人の数は40万人にも達した。メキシコ系アメリカ人という呼び方が、一般的となってきたが、彼らに対する人種差別は依然として強かつた。「民主主義のための戦争」に非白人も多く従軍したが、彼らに対する人種的差別は依然強く残っていた。1942年3月と4月に太平洋岸に住む日本人と日系人約12万人が敵性外国人として強制収容された。その数ヵ月後の42年夏に「スリーピー・ラグーン事件」(sleepy lagoon)が発生した。これはメキシコ系の若者1人がロサンゼルス川の貯水池・潟(lagoon)で死体で発見され、その容疑者としてメキシコ系の若者300人が逮捕された事件である。この容疑者は逮捕に至るまで、警官とともにアングロ系白人市民が加わり、メキシコ系若者狩りが行われた。アメリカ合衆国が国家としてドイツのユダヤ人にに対する人種差別と虐殺を批判しているのに、国内では強い人種差別が残っているとして、この事件を契機としてメキシコ人の公民権を擁護する広範な運動が展開された。さらにはほぼ1年後の43年6月3日の「ズート・スーシ暴動」が起こった。この事件は、11人の海軍の軍人がメキシコ人居住区で喧嘩を引き起こしたのがきっかけとなって、それから数日間、その地域では軍人とメキシコ系の対立が続き、だぶだぶのズート・スーツ(zuit suit)を着たメキシコ系の若者などが多数殴りつけられ逮捕された事件である。この事件には、軍隊が投入され、夜には外出禁止令が発令され、メキシコ系の若者の暴動としてセントラルに報道された。

「プラセロ計画」と「オペレーション・ウェットバック」は第二次大戦中、戦時緊急対策としてメキシコ政府との間に政府間協定が締結された。この協定はメキシコからの大規模な労働者の導入計画で、プラセロ計画と呼ばれ、1964年の末までに延べ500万人にも達するメキシコ人が南西部の農場や鉄道などで働いた。こればかりではない。この合法的なメキシコ人とともに肩を並べて働くのが、不法入国、あるいは不法滞在メキシコ人であった。彼らは「ウェットバック」(川を渡って不法に入国してくるのでついた名前)などと呼ばれ、プラセロと肩を並べて働き、ストライキ時には「ストライキ」としても使われた。プラセロ計画は全国のメキシコ人がアメリカ合衆国での仕事と生活について知る最良の機会となった。そしてこの計画に参加した多くのメキシコ人が後に、合法、不法を問わず、国境を越えたりアメリカへ戻ってくることとなつた。

しかし、朝鮮戦争が勃発すると国内の不法に滞在する危険な外国人を排除するという掛け声の下に、1952年にはウォルター＝マッカラン法が制定され、2年後には54年「不法移民撲滅作戦」(Operation Wetback)が実行され、100万人を超えるメキシコ系が強制送還され、その中には多くの合衆国市民権を持つ者、組合活動家、コミュニティの活動家も含まれていた。このような状況の中、メキシコ系の代表的な公民権団体は移民規制と不法移民の排斥に賛成した。ルーラックはプラセロ計画に反対したばかりでなく、ウェットバックはメキシコ系アメリカ人コミュニティにとり最大の脅威であると訴え、アメリカ国内に入国してくる共産主義者を取り締まるなどを理由に「不法移民撲滅作戦」の支持を表明した。1940代の後半にはメキシコ系への公民権擁護を求める有力なアメリカン・ジニア・フォーラム (The American G.I. Forum of Texas) も設立された。G.I. フォーラムは退役軍人の教育と職の確保ばかりではなく、移民問題

題も重要な政治・社会的な問題であると位置づけ、議会へプラセロ計画の廃止とともに、国境の南からの移民に対してより厳格な新しい規制を求めるキャンペーンを行つた。だが、この作戦の強行により、家族の離散、仲間同士の信頼の喪失などメキシコ系コミュニティ内部に大きな傷跡を残すこととなつた。

第二次大戦後の1948年、エルトリユは渡り鳥となったエルトリコ系(渡り鳥となったエルトリコ系)初めてのムニヨス・マリンを選出した。冷戦下の52年、エルトリコ憲法が制定され、合衆国のコモンウェルス(自治領植民地、自由連合州)となつた。彼らは政党代表者大会に投票する代議員を選出し、大統領選挙の投票権は与えられていない。島の土地はアメリカ人の所有する個人所有に集中し、48年、全農業労働者の50%以上は砂糖農場で働いていた。その労働者は季節雇用であり、収穫期以外は失業するのが一般的であった。このような慢性的な農業問題を解決しようと開始されたのが、「オペレーション・ブーストラップ」(苦境克服のための自力更生計画)であった。

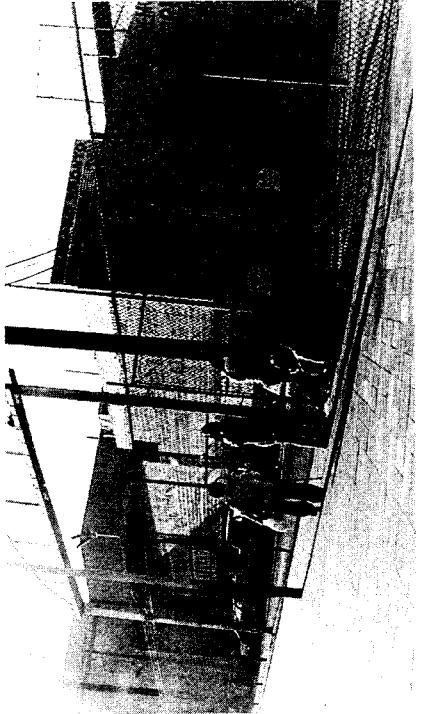
しかし、これは自力更生とは名ばかりで、税法上の優遇措置を与えて、アメリカ資本を積極的に導入し、島の工業化と農業の機械化を推し進め、そこで過剰となつた人々を合衆国に移住させると、ものであった。この結果、1950年代、合衆国へのエルトリコ人移住は急増し、エルトリコ総人口の3人に1人が「渡り鳥」のように島と本土の間を行き来するようになつた、といわれる。

1959年、キューバにおいてバティスタ独裁政権が倒され、フィデル・カストロらが権力を獲得した。このキューバ革命によつて約8万人のキューバ人が合衆国の中フロリダ地域に亡命した。キ

ユーバ系は共産主義に敵対する政治難民として合衆国政府から特別扱いを受けた。彼らの多くがカストロ政権の早期打倒を夢見てキューバ国籍を放棄しなかった。マイアミに亡命してきた人々は、バティスタ政権の下でアメリカ資本に関係する企業の経営者や弁護士、会計士など上層階級に属し、高学歴で高い所得を得ている者、あるいは軍、警察など権力機構に関係していた者が多かった。

しかし、カストロ政権転覆をねらった「ピッグス湾事件」、その後の核戦争の危機、米ソ冷戦の象徴となった「ミサイル危機」のネディ政権の対応に失望し、キューバへの帰国をあきらめる者が多くなった。また、1970年代に入るとキューバ難民の数が増加したが、かつてのエリート層ではなく、アメリカの政治的・経済的封鎖の下で生活に困窮した人々が多くなった。キューバ革命は、合衆国におけるラティーノ・コミュニティにも大きな影響を与えた。キューバ革命は、合衆国におけるラティーノが置かれた抑圧された状況からの解放という目標を掲げたペルトリコ系やメキシコ系の運動に大きな影響を与えた。

メキシコ系コミュニティも南部黒人の公民権運動の高揚から影響を受け、自らの抑圧的で差別的な状況を改善するために立ち上がった。だが、メキシコ系の置かれた状態は一様ではなかった。その多様性の中で共通した歴史的伝統が、伝説上のアステカ帝国の発祥地「アストラン」(Aztec)で生れた子孫という考え方であった。そのメキシコ人民衆の団結したコミュニティといふ考えは、かつてメキシコ人の中で蔑まれる言葉として使用されていた「チカノ」(Chicano)という名前を自分たちの民族的アイデンティティとして選択するまでに發展した。そしてチカノ運動は南西部各地に瞬く間に広がり、ロサンゼルスの高校での授業ボイコット、反戦集会、コロラド州のコーキ



国境都市（ツイン・シティ）での日常的風景。
フェンスをはさんで再会するメキシコ人家族（筆者撮影）

一・ゴンザレスの「正義のための十字軍」、ニューメキシコで土地の奪回運動を開いたライエス・ヘリナ、そしてテキサスのホセ・グティエレスがチカラノ解放のための政党をめざしてた「ラ・ラーサ・ウニィーダ・ハーティ」(La Raza Unida Party) の結成で頂点に達した。

チカラノ運動は都市ばかりではなくた。プラセロ計画が廢止された直後の1965年の夏、カリフォルニアの農村では農業労働者の組織化を求めるセサール・チャベスを指導者とする「全国統一農業労働者組合」(United Farm Workers Of America) 運動が起きた。この運動は経済要求ばかりではなく、農業労働者の権利、市民的権利、民主主義の大義などを、労働・宗教・そして消費者団体など、メキシコ系コミュニティばかりではなく、広く国民に訴える運動を展開した。この運動は、ストライキばかりでなく、農産物の不買運動を開き、都市のメキシコ系学生からも支援を受け、メキシコ系の民族的な誇りを取り戻し、若いコミュニティ活動家を輩出するのに重要な

な役割を演じた。

二言語教育とラティーノ

ラティーノとしての連帯した運動を展開したのが二言語教育と移民法であった。1954年のプラウン判決は「分離すれども平等の原則」は違憲であるという画期的な判決を下した。長い間、事実上の隔離教育の下で高い退学率を示してきたメキシコ系とペルトリコ系は、このプラウン判決を隔離教育の撤廃としてばかりではなく、教育の機会均等と自己の民族的文化の保持を目的とした教育プログラムの実施を求める好機と捉えた。60年代の初めにはキューバから政治難民に対する二言語教育が実施され、その教育が2つの文化と言語を習得するのに有効であることが実証された。そして、ラティーノの共通する政治課題として要求されたのが二言語教育法の制定であった。1968年、教育の機会均等を実現する方法として、連邦議会で初等中等教育法の改正により二言語教育法 (bilingual education act) が制定された。この法律は、言語上のハンディを持つた者による特別の英語教育を行うというものであった。当時、ラティーノの多くが家庭でスペイン語を話し、英語能力が低かったために、二言語教育は特に重要な意味を持っていた。

政府は従来、ヒスパニックは白人であり、彼らの特定の学校への集中は、黒人と異なり人種的隔離とはみなさないという立場を採ってきた。しかし、後に政府はラティーノの要求に応え、1970年、白人と黒人という人種上の分類のはかに、言語の理解能力を含む民族差別と隔離の是正をする方策を採るように教育委員会へ通達を行った。この通達以降、教育の機会均等を達成の手段として、特別クラスが設置され、多くの学校において二言語教育が行われるようになった。

しかし、1970年代の後半から80年代に入ると連邦政府・州政府

の財政危機のため、教育予算が削減され、二言語教育も見直そうといふ動きが強くなる。その1つが英語公用語化運動である。その中でも、83年に設立された「US イングリッシュ」は影響力が大きい。その主張は英語の公用語化を法的に制定し、行政サービスを英語のみで行うというものである。英語の公用語化に反対する人々は、この運動は「一種のネイティブズム（反外国人感情）」であり、移民の排斥運動につながると批判する。また、それは英語を話せない人への差別であり、法の下での平等を定めた憲法修正第14条に違反すると反対している。二言語教育に対する国民の反応も変化してきており。その背景には、第1に、非ヨーロッパからの移民が急増している。その背景には、白人の中に自らが人種的マイノリティに転落するのではないかとう不安が高まっていること、第2に、教育の機会均等はすでに達成されたと考える人々が増えていること、そして第3に、ラティーノ内部にも高い教育を受けた中産階級が増え、世代的にも3世・4世が増加し、スペイン語による英語教育の必要性が低下していることがあげられる。

公民権運動の高揚した1964年、公民権団体、組織労働者、宗教団体などの反対運動により、プラセロ計画が廃止された。1965年にはこれまでの人種・民族を基準とした国別移民割当法が廃止され、世界各国からの移民を平等に受け入れる移民法に改正されるところとなった。ジョンソン政権は西半球移民に12万人の上限を初めて課した。その後の移民法は、西半球移民にも各國平等の民が急増したため、76年の移民法は、ラテンアメリカ、アジアからの移民が適用し、1国2万人の上限を新たに課すこととなつた。このような西半球への移民規制強化にもかかわらず、不法移民の急増を止めることはできなかつた。その後も不法移民規制のために雇用者

罰則規定、合法化、国境取締り強化が提案されたが実現しなかった。

こうして1970年代後半の不法入国者・滞在者の急増問題は84年大統領選挙での重要な争点の1つとなつた。ラティーノ／ヒスパニック団体は不法移民の恩赦を求める運動を展開した。これに対して、不法移民の増加に危機感を強める反移民感情も高まつた。そして約10年間の激しい論議を費やし、86年11月、「移民改革管理法」(Immigration Reform Control Act)が制定された。この移民法の改正は、第1に、不法移民労働者への規制と雇用者罰則の強化、第2に、資格を満たす長期滞在不法移民への恩赦措置がその内容であつた。恩赦については、82年1月1日以前に不法に入国し、その後ずっと不法状態が継続していることを証明できる者は恩赦(1-687)により、合法化の対象となるといふものであった。この不法移民に対する恩赦措置により、いきゞよに300万人にも達するメキシコ人を中心とするラティーノ／ヒスパニックが合法的に居住できる資格を得た。他方で、恩赦の対象から外れた数百万以上と推定される不法移民に対しての取締りが厳しくなり、コミュニティでの最底辺層を形成することとなつた。さらに、農場主の望んだ農業労働者にも特別の恩赦が行われたが、このような恩赦措置にもかかわらず、不法移民の数は減っていない。

移民による人口増加は、総人口増加の40%近くを占め、移民そのものに反対する運動も広がつてゐる。1970年代中頃以降、かつて豊かで安定していた白人中産階級の生活が不安定となつたばかりでなく、黒人、アジア系、ラティーノ／ヒスパニック中間層も移民の受入れに否定的となり、その中に移民排斥運動に加わる者も出てきている。公民権運動時代には移民の受け入れに積極的であった組織労働者、公民権団体などの中にも、移民に反対する動きが増えてい、る。このような新しいネイティビズムの台頭に対抗して、ラティ

Column ⑥ 2つの住民投票

1990年代に入り、ラティーノ／ヒスパニックのコミュニティにとって重要な意味を持つ2つの住民投票がカリフォルニア州で行われた。まず、その1つが1994年11月に行われた「住民提案187号」という住民投票である。この提案の趣旨は不法移民への教育・健康サービスなどを止め、公共サービスから縮め出さというものであった。投票結果は59%が賛成、41%が反対であった。投票日の出口調査によると、人種別では白人の64%，アジア系の57%，黒人の56%，ラティーノ／ヒスパニックの31%が賛成票を投じたといふ。このように白人のみでなく、アジア系、黒人も不法移民の流入には反対であるという声が強まり、ラティーノの中でもほぼ30%が提案に賛成しているという事実に注目する必要がある。しかし、クリントン政権は不法移民を減少させるることは連邦政府の責任であるが、それは現行の移民の規制法で十分であるとしてこの提案に反対を表明した。さらにヒスパニック高校生の授業ボイコット、ハンガーストライキなどの反対運動、そして移民権利擁護団体、公民権団体などの教育の機会均等に対する憲法違反であるとの提訴により、98年までに多くが違憲と判断された。

もう1つが、アフーマティブ・アクション（女性とマイノリティに対する是正措置）の廃止を求める投票である。このアフーマティブ・アクション政策は女性とマイノリティが大学入学、雇用において過去の抑止・差別を被つた被害を積極的に是正するという目的で策定され、その施策により、それまで閉ざされていた教育と雇用の機会が女性とマイノリティへと開放されるに大きく役立つた。しかし、1970年代の後半から、女性とマイノリティを性と人種を基準として特別に優遇する措置は逆差別であるといふ主張が現れ、だいたいに影響力を持ちはじめた。市民レベルでの移民への排斥運動と連動して、州政府のアフーマティブ・アクション政策の廃止を求める運動が起つて、95年のカリフォルニア州における公民権イニシアティブと呼ばれる住民提案209号が出された。ラティーノ／ヒスパニック団体の大規模な反対運動にもかかわらず、96年にはその提案が勝利し、州のアフーマティブ・アクション政策が廃止されることとなつた。

ーノ/ヒスパニックとしての共同した政治的な動きも活発となつてゐる。また、移民の大量の流入はラティーノ/ヒスパニックのコミュニティを活性化させ、将来的には政治・経済力を強化する潜在力を持つている。しかし、階層分化が進む中、ラティーノ/ヒスパニックとしてのエスニック・アイデンティティをもつことは容易ではない。

補論 ヒスパニックか、それともラティーノか

2000年度の合衆国人口^{セプタム}国勢調査^{サケツサ}は、ヒスパニック/Latino)と表記されている。1970年国勢調査まで、メキシコ系、ペルトリコ系、キューバ系、その他など個別に分類され、しかも人種はスペイン人の子孫として「白人」に含まれていた。

このようにヒスパニックという定義そのものが、頻繁に変更されてきたために、ヒスパニックとは誰であるのか、という疑問を持つ人も多い。

ヒスパニックという名稱は、1930年代からメキシコ系アメリカ人の一部エリートの間で、スペインの血筋・伝統と文化を表した言葉として使用された。しかし、80年代に入ると、ヒスパニックという包括的な名稱がメキシコ系、ペルトリコ系、キューバ系政治家・実業家により強い政治力と市場拡大をねらった戦略として使用されはじめた。そればかりではなかった。その背景には、公民権運動と民族解放運動などの歴史的体験を経て、英語とスペイン語を駆使する教育の高い中産階級が増加し、自らを積極的にヒスパニックとして新しいアイデンティティを確立したいという願望を持つようになつたことがある。

これに対してヒスパニックという名稱に批判的立場を採る人々は、

ラティーノという名稱を好んで使用する。彼らは、ヒスパニックとは1960年代中頃から70年代初頭にかけて、人種・民族的マイノリティとしての民族的誇りと自覚を表現するチカノ運動が低迷した後、より組織的な発言力と政治力を求めた政治家やビジネスマンが中心となつて「上」からつくり出されたものであり、それは80年代のラテン系アメリカ系の歴史状況を表すものでしかがない、と主張する。

人は、ヒスパニックという名稱はヨーロッパ白人の文化と伝統を過度に強調する、と批判する。そして彼らは、ラテンアメリカの歴史的体験を積極的に捉え、そこで形成してきたヨーロッパ白人文化とは異なる原住民本来の文化と白人との混血文化を自らの文化として継承し發展させよう、と主張する。

連邦政治のレベルではヒスパニック議員連盟(The Congressional Hispanic Caucus)、ラティーノ議員・指名者国民連合(The National Association of Latino Elected and Appointed Officials)などが政治的な影響力の拡大を求めて包括的な名稱を積極的に推奨している。このように人々が自らの名稱をいろいろと議論するのは、単純に言葉の問題ではなくて、自らのアンデンティティの問題であると考えているからである。ヒスパニックと人種との関係も単純ではない。ヒスパニックの多くは自己の人種的アイデンティティを「白人」として回答しているにもかかわらず、現実の生活の中では人種的差別と偏見を感じるという。つまり、自らは白人だと思われたいのだが、アメリカ社会はヒスパニック/ラティーノを白人とは認めないのである。アメリカ合衆国における人種というものは社会的に創り出さとされる実態がここにある。このようなくな人種的偏見に対応して、ラ・ラーサ国民会議(The National Council of La Raza)は混血人種を意味するラーサというスペイン語を積極的に使っている。これは自らをあらゆる人種の優れた部分を統合した「宇宙人種」(La Raza Cosmica)であるとして、人種的な劣等意識を払拭しようとしている表れである。

アジア系移民の歴史

PACIFIC CHIVALRY.
Engraving in Chinese Inspiration.

► 東アジア社会が激動する19世紀半ばに、アジアから最初の移民集団として中国人の一団が太平洋を渡った。以後、日本、朝鮮、フィリピンなどから次々とアメリカ社会への参入を果たすが、アジア系は一様に差別や偏見と闘うことをおこなった。第1世代の移民たちは、「帰化不能外国人」として市民権の獲得を人種的理由により拒否されたからである。

今日、アジア系は、アメリカの総人口に占める割合がわずか3.6%であるものの、高所得・高学歴の「モデル・マイノリティ」として、多民族国家アメリカで確固たる地位を占めている。このアジア系移民の歴史を知ることが大切なのは、それが私たちの近現代史と直結しており、太平洋を渡つたこの越境者たちが、アメリカの国民統合や対外政策の歴史において、「私たち」の置かれていた文明論的・人権論的立場を映し出すレンズの役割を果たすからである。ここでは、そんなレンズをのぞいてみるとしよう（図は、「太平洋岸の騎士道」「ハーバーズ・ワイクリー」1869年8月7日）。

アジア系とは誰か：
「アジア系アメリカ人」というレンズ

今日は、アメリカの大学の多くが、アジア系アメリカ人研究を専門とするコースを持つているが、そのルーツは1968年にさかのぼることができる。全米に広がった人種差別撤廃を目的とした黒人公民運動に強い刺激を受けたアジア系の学者たちが、カリフォルニア大学バークレー校に集まり「アジア系アメリカ人政治同盟」を結成し、同年サンフランシスコ州立大学で「アジア系アメリカ人研究プログラム」が設立されたのがはじまりである。

かつては「オリエント」時には「ジャップ」「チング」と蔑称で呼ばれていたマイノリティが、自ら「アジア系アメリカ人」として名乗りをあげ、政治的権利を獲得するための社会運動体として、「イエローパワー」運動を開始したのである。今日3世以降のアジア系はその團結の絆を強めつつあるし、^{サテ}国勢調査の分類上も、「アジア系・太平洋諸島系」「アジア系」という汎アジア系カテゴリーが1990、2000年センサスに登場したのもその流れを象徴しているといえるだろう。

しかし、この呼称はあくまでも公民権運動以後に限定されるきわめて現代的・政治的な枠組みであることも忘れてはならない。個別のエスニック集団の歴史としてはなく、連帶した「私たち」としてアジア系を理解することが可能なのは、アメリカの主流社会から人種的他者として差別されてきた経験を共有しているからにはならない。だが、近代アジアは決して一枚岩ではなかった。福沢諭吉の脱亜論に代表されるように、日本人移民は、日清・日露戦争の勝利による民意識の高揚とともに、中国人蔑視の感情を強め、両者の溝は埋まるとはなかつた。つまり、注意しなければならないのは、「アジア系アメリカ人」というレンズは使用法を間違えれば、19世紀から第二次世界大戦の終わりまでの、アジア系住民同士の

表 8-1 アジア系アメリカ人の人口変遷（1900～2000 年）

	1900	1920	1940	1960	1980	2000 年
中国系	118,746	85,202	106,334	237,292	812,178	2,432,585
日系	85,716	220,596	285,115	464,332	716,331	796,700
フィリピン系	—	26,634	98,535	176,310	781,894	1,850,314
朝鮮系	—	—	—	—	357,393	1,076,872
インド系	—	6,181	8,568	—	—	387,223
ベトナム系	—	—	—	—	—	1,678,765
(出所) U.S.Census など。				245,025	1,122,528	

対立の歴史が生き消れてしまうことになるということである。

アジア系移民の歴史は、たしかに全体としては、主流社会からの偏見を克服し、社会的成績を勝ち取る成功物語としての側面を持つことは否定できない。白人層よりも平均所得が高い日系人は、その象徴といつてもよい。だが、アジア系とはいいたい誰なのだろうか。全米一の貧困層には、同じアジア系のラオス系モン族がいることを考えれば、その間いかければ重い意味を持つてくる。

豊かさと貧困の混在する多様なアジア系移民集団の歴史を、ここでくまなく紹介することはできない。ただ、ここで最低限確認しておきたいのは、「アジア系アメリカ人」というレンズをのぞくといふことは、アジア系を苦しめたアメリカ社会の人種の壁や文明の溝を浮かび上がらせるだけではなくて、近代アジアのより屈折したアジア人同士の対立の構図を見ることでもある。「アジア系アメリカ人」としての團結、共生を阻んだその両者を見据えることで、初めて全体像が見えてくるのである。

東アジア世界の変容と
近代世界システム：
奴隸解放と苦力貿易

人はどうして移動するのか。ここには、必ず出身国側のプッシュ（押し出す）要因と受入れ国側のプル（引き付ける）要因がある。この両者の条件が整ったとき、人は故郷を去り新天地へと旅立

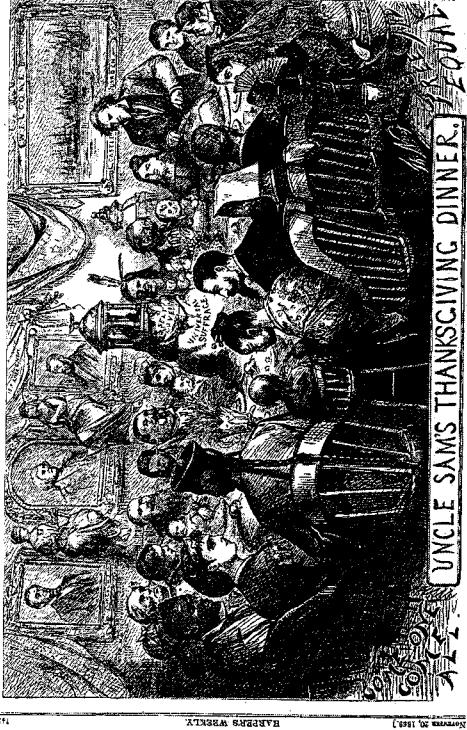
つ。

19世紀中葉の中国人移民の場合、広東省珠江デルタ地帯の一
角、世紀転換期の日本人の場合、広島、山口、熊本、沖縄という
ように、移民の出身地はごく限られている。前者の場合、西洋の玄
関口であった香港に地理的に隣接し、アヘン戦争や太平天国の乱に
よる政治的・経済的混乱が原因となった。後者は、主に明治期の農
村経済の疲弊による貧困がプッシュ要因となり、一部には微兵忌避
を目的とした者もあったといわれている。

アジア系移民の流入は、アメリカ・メキシコ戦争によりカリブオ
ルニアが併合され、さらには1848年の金鉱発見以降、急速に進ん
だアメリカ西部開拓に必要とされた労働需要を主たるプル要因とす
るものである。ゴールドラッシュを契機に流入を開始した中国人は、
鉱山や大陸横断鉄道の建設に大きく貢献した。また、日本人は、中
国人移民の入国が禁じられた以降の1890年代から急増し、借地農
から身を立てて土地所有農としてイチゴ、セロリなどの集約農業で
大成功を収めることがある。

しかし、このようなプッシュ・プルの2国間の要因に加えて、19
世紀中葉におけるアジア系移民の移動を考える場合、もう一つ大き
な枠組みで世界システム論的な解釈が必要となる。というのは、長
い目で見た場合、この時期のとりわけ中国から輩出された約400万
の労働者の海外植民地への流出は、明らかに「再版奴隸制」として
の性格を持つものだったからである。

19世紀前半に、イギリス、フランス、スペインなど主要国は黒
人奴隸貿易を禁止し、新たな労働市場の開拓をめざしていた。その
ような中で、アヘン戦争により開港した香港には、多くの植民地関
係の宿館が設立され、安価な労働力として「苦力」という名の新し
い奴隸が、労働契約という近代的手続を経て大量に生み出されてい、



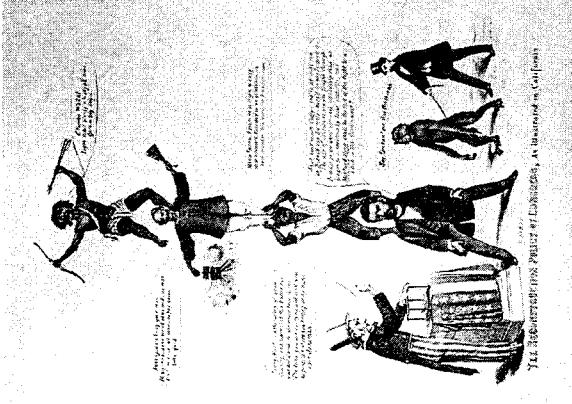
アンクルサム家の感謝祭の晩餐 (『ハーパーズ・ウィークリー』1869年11月20日)

つたのである。

つまり、この時期は国際労働市場の再編期にあたり、黒人奴隸に代わってアジア系契約労働者へという流れが加速する時だったのである。自由州として連邦に加入したカリフォルニア州の場合も、黒人奴隸の代替物としてのアジア系の安価な労働力が必要だったのであり、やがて不自由労働者としてアジア系は奴隸と同列視され、労働組合の排斥運動のターゲットになるのである。

だが、南北戦争中、奴隸解放宣言が出され、戦争遂行の目的が、連邦維持から奴隸制社会の解体をめざす社会革命的性格を帯びると、それは中国人問題にも少なからぬ影響を与えることとなる。

戦後議会をリードした共和党急進派の議員は、憲法修正により黒人を加えた新しい国民統合のかたちを模索し、市民権概念の見直しを進めることとなる。そのような中で、急進派のチャールズ・サム



カリフォルニア州知事選の民主党ボスター

ナー議員は、1790年の帰化法にある「自由な白人」という市民権獲得の制限条項を削除することを提案するなど、ラディカルな人種平等理念の政策実現に動き出す。こうした動きの中で、中国人移民の帰化可能性までが争点となる。その結果、戦前にカリフォルニア州でつくられた反中国的立法（空間条例、外国人税など）は、すべて違憲判決を受けて廃止されることとなる。

こうしたアメリカ社会の変化により、中国人移民が人種の境界にとらわれない新しい国民共同体に参入可能な立場に立ったことは間違いない。しかし、この急進的な改革の流れに抵抗する南部、民主党の側は、ホワイトネス（白人性）を前面に打ち出して、人種主義的な立場から巻き返しを図ることになる。上図のように民主党は、共和党が黒人に統いて、中国人、インディアン、そして最後にはサル

今まで投票権を付与するつもりだと、その人種政策を揶揄し、人種混交の危険性を主張した。

このような主張は、1870年代には不景気の煽りを受けた白人労働者階級にすぐに浸透し、排華運動に火がつくことになる。77年には再建政治が終わり、南部社会の変革が未完の革命に終わることが明らかとなると、社会の人種化は一気に加速することとなる。

1882年には、連邦議会で最初の特定の国籍の移民を排斥することを目的とした「排華移民法」が制定され、中国人労働者の10年間の流入停止と、帰化禁止の決定が下されることとなる。

移民国家アメリカでは、あまねく外国人に帰化権が保障されなければならない。しかし、居住年限に限らず市民権を獲得できない永住外国人とは、いったい何なのか。これは、当時のアメリカ社会の人種主義を投影するものであるとともに、再建政治の失敗という政治的要因も考え必要があるだろう。いずれにせよ、このアジアから最初の移民である中国人移民がこのようなかたちで排斥されたことが決定したことで、後のアジア系移民の「帰化不能外国人」としての劣等性、同化不能のステオタイプは決定的となる。

中国人排斥の後を受けて、1890年代より日本人移民の流入が本格化するが、そこでも中国人問題で出来上がったアジア系への排斥感情はそのまま引き継がれることとなる。とくに日露戦争の勝利により黄禍論が台頭し、地元の新聞が扇動的な記事を掲載しあはじめるところ、たちまち排日感情は高まつていった。

1906年サンフランシスコ大地震の震災の際、日本人学生を公立学校から隔離し、中国人と同じ学校へ通学することを勧告する、いわゆる日本人生童隔離問題が起きると、たちまち日米間の外交問題化し、日本政府はショドア・ローズベルト大統領との交渉の結果、

「日米紳士協約」の締結に合意し、日本人労働者への旅券発給停止という自主規制に踏み切ったのである。

中国人にしつこく出稼ぎ志向の一時滞在者タイプで多くの多くは出稼ぎ志向の一時滞在者タイプである。初めから永住目的というよりは、一施あげて故郷に錦を飾ることを夢見るものだった。だが、激しい排斥運動に直面した彼らにとって、仲間同志で助け合い避難する新しい故郷としてのエスニック・コミュニティの形成は不可欠のものとなつた。

今でもサンフランシスコのチャイナタウンには、当時のコミュニティの統括組織である中華会館（六公司）が存在するが、当時の清朝政府は、その強い中華思想ゆえに「外の民」（中国の文化の外側ということ）である海外流出者に対して保護の手を差し伸べることなく、原則非保護の姿勢を貫いた。そのため、中華会館は出入国に関する手続きから構成員の葬式に至るまであらゆる面で、相互扶助団体としての役割を担つた。日本町やリトル東京にも、同様に県人会組織をベースにしながら、外敵から身を守り、母國語を話すことのできる生活空間が創出された。

このようなアジア系の集住するエスニック・コミュニティは、移民たちの「きずな」を強めるプラスの役割を果たすと同時に、一方では賭博、売春宿などマイナス面の「しがらみ」を演出する場ともなつた。男女比の極端な不均衡が、チャイナタウンでは多くの売春宿を繁盛させ、自人社会の批判的となる。1875年に連邦政府で制定されたページ法では、中国人、日本人および「モンゴリアン」の売春婦の入国が禁止され、実質的に女性の入国が必ずかしくなつたことで、さらにコミュニティは、金みを増していくことになる。

エスニック・コミュニティの形成

日本の2つの顔：一等國日本とカリフォルニアの日本人移民

日本は国際政治の舞台では一等國の仲間入りをするものの、カリフォルニアではその第一次大戦は、大量殺戮・大量破壊の行われた最初の帝国主義戦争であるが、非白人にとては、民族解放、民族自決の夢を与えるものでもあった。戦後の講和会議では、国際会議として初めて人種差別についての討議がなされた。

このような有色の被差別人種の声を代弁できる立場にあつた唯一の国が日本であった。日本政府全権団の西園寺公望代表らは会議の席上、国際連盟憲章の中に人種差別撤廃条項を明文化すべきとの提案を行う。だが、植民地支配の根幹をなす人種ヒエラルキーの破壊を伴うこの提案を、米英が受け入れるはずはなかった。

昭和天皇は、後にこの人種平等提案の失敗を、「大東亜戦争の遠因」として次のように述べている。「この原因を尋ねねば、遠く第一次世界大戦後の平和条約の内容に伏在している。日本の主張した人種平等案は列国の容認する処とならず、黄白の差別感は依然残存し加州移民拒否の如きは日本国民を憤慨させるに充分なものである。…かかる国民的憤慨を背景として一度、軍が立ち上がった時に、之を抑へることは容易な業ではない!」。

ハワイでもこの人種差別の壁に立ち向かう法廷闘争が、日系1世の小沢孝雄によって起こされる。小沢は自らを「白人」と定義し帰化権を主張したが、アメリカ側は「独立戦争で戦い、憲法を制定し

たヨーロッパ出身の白人とその子孫」が白人であり、人種的にもヨーカソイドに限るとの見解を出し、小沢の主張はしりぞけられる。結局、日米間はワシントン体制下で外交上、友好関係を維持するものの、1924年に連邦議会では、日本人移民の渡航を実質的に禁止する内容を持つ移民法が制定され、門戸は完全に閉じられることとなる。日本国内ではそれを「国辱」と受け止め、反米感情が高まることとなる。

第二次世界大戦と戦後社会

真珠湾の奇襲攻撃により日本戦争が始まつたとの知らせに、多くの日系人はわが耳を疑つた。多くの家庭では天皇の肖像を焼き払い、日本人会では関係書類を焼却はじめたといわれる。まもなくフランクリン・D・ローズヴェルト大統領は、国家安全保障上の脅威になるという理由で、大統領行政命令9066号に署名し、陸軍省に強制立退きの権限を与えた。当時、日系人の7割はアメリカ生まれの2世で市民権取得者であったが、彼らを含め合計12万人以上が戦時転住局の管理するマンザナーなどの強制収容所に送られることとなる。

だが、日系人の若者の中にはアメリカへの忠誠を誓い、志願兵として出兵する者もあった。日系2世を中心に組織された442部隊は、米軍の中で多くの勲章を受けた勇猛果敢な部隊と知られ、トルーマン大統領は、戦後「君たちは敵と戦つただけではなく、人種差別とも戦つた。そして勝利したのだ」と語った。

一方、日中が戦争状態に突入すると、アメリカは同盟国となつた中国政府への配慮から、1943年に排華移民法を撤廃した。年にわずかの割合であったが、1882年に最初の法律が制定されて以来、閉ざされていたドアはようやく部分開放されることとなる。

戦争の帰趨が明らかとなつた1945年1月より、日系人の帰還が

認められる。だが、リトル東京は戦争中に移住してきた黒人たちによって「黒人町」へと変貌しており、住み慣れた土地への再定住は困難を極めることとなる。

日系人は戦後、全米日系市民協会 (Japanese American Citizens League) を中心に強制立退きの違法性を明らかにすることで名誉回復を達成し、個人補償への道を探ることとなる。サンフランシスコ講和条約以降、日米関係が緊密化するのを受け、アメリカ政府も1952年ウォルター＝マッカラン法により1世の帰化を認め、さらにはレーガン大統領は「1988年市民の自由法」(通称日系アメリカ人補償法)に署名し、公式に謝罪し、1人当たり2万ドルの補償金の付与を約束することとなる。

ここに、「帰化不能外国人」として基本的人権に制限を加えられたアジア系アメリカ人の歴史の第1幕が終わったことになる。

アジア系移民の歴史の第2幕は、ジョンソン大統領が署名した1965年移民法の改正により始まる。それまでの国別割当制度が廃止されたことでアジア系移民は急増し、60年にはわずか88万人だったものが、70年には153万人、80年には373万人、90年には727万人、そしてついに2000年には1024万人へと40年間で10倍以上伸びを見せた。

この新・新移民とも呼ばれるグループの特徴は、その多様性とディアスボラ性（脱国家的離散民）である。中国系でも、台湾系や香港、あるいは東南アジア華僑など、さまざまなアイデンティティを持つ中国系がニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコといった巨大都市圏に集中的に参入し、コミュニティでは新生世代による軋轢が生まれている。また、戦前には唯一の植民地からの移民として特異な位置を占めていたフィリピン系移民は、1960年代以降には、

Column⑦ モデル・マイノリティ神話とアジア系移民

1960年代以降、アジア系がアメリカで最も成功したエスニック集団、「モデル・マイノリティ」であるとの報道がメディアでなされるようになつた。第二次世界大戦前までの、同化不能、劣等人種、野蛮といったステレオタイプに取つて代わり、アジア系の優秀性の神話は、大学進学率や平均年収などの統計データによつても、それが白人よりも高い値を示したことであつた。また、IQテストの統計結果から、人種の遺伝的要素が知能指数を決めていくとの結論を導き、人種差別を助長する問題作として話題になった『ベルカーブ』(1994年)の中でも、

アジア系は白人の知能指数を上回ることが指摘された。

だが、こうしたアジア系に対する成功・優秀性のレッテル貼りは、実際にはさまざまな問題引き起こすこととなつた。たとえば、公民権運動の成果である、アファーマティブ・アクションにより雇用や大学入試において優遇措置がとられることになったが、これが「マイノリティ」ではないとの理由で力で、アジア系は近年ではもはや「マイノリティ」ではないとの理由で力で、リオルニア州など一部の州ではその思想に沿することができないなっている。中国系や日系はどうもかく、ベトナム系など新・新移民の貧困層にとつては、優秀性・高収入のアジア系全体につけられたこのレッテルが、大学進学をむずかしいものとしている。

アジア系の多様性を無視したこの神話に、それゆえ多くのアジア系団体が反対している。所得においても学歴においても極端な格差のある多様なアジア系の間で、本当の洲アジア系アイデンティティが生まれる可能性はあるのだろうか。

インド系移民とともに急速な伸びを見せており、ともに専門職、頭脳流出型（前者は医療・看護、後者はIT関連）の移民として注目される。また、韓国系移民も同様で、雑貨店経営など都市部への定着を図っている。92年のロサンゼルス暴動のときには、黒人貧困層との対立でメディアにも大きく取り上げられることがとなつた。

また、もう一つ忘れてはならないのは、アジアにおける冷戦の犠牲者としての東南アジアからの難民流出である。ベトナム戦争の末

期、サイゴン陥落の直前に脱出を果たした南ベトナム軍・政府関係者の家族を皮切りに、戦争の悪夢から脱出し、本国への帰還が約束されないまま海外流出した大量のベトナム難民が、1975年以降、アメリカへと入国を開始した。ラオスにおいても、米軍によりベトナム戦争に投入される反共戦士として訓練を受けたモン族が、近年、アメリカへ流入し、アジア系集団の最貧困層をなしている。

21世紀中には白人が総人口の半数を割る大きな人口構成の変化が予想されるアメリカで、流入者が倍増しているアジア系移民の動向は今後もますます注目される。

補論 博物館の中のエスニック・メモリー

ある調査によると、アメリカ人は歴史教科書よりも、博物館展示を通じて歴史を身近に感じるらしい。アメリカに関心を持つ日本の学生のみなさんも、旅行する際にはぜひ立ち寄って、アメリカの博物館の充実した展示に肌でふれてみるといいだろう。

さて、では博物館の役割とは何か。それは今も昔も、文化財の収集、保存、展示であることに変わりない。だが、アメリカの博物館の近年の展示が興味深いのは、それがアメリカ合衆国が国家として管理しなければならない国民の集合的記憶、公的な記憶を意図的につくり出す政治的意味合いを一面で持ち、また逆にそれに対する対抗的な記憶を創出する場としても機能しているからである。日本の歴史教科書の検定結果が、近隣アジア諸国の批判的となり、国民的関心を集めること同じように、アメリカでは博物館展示が時に物議をかもすのは、そこがさまざまな政治的思惑がせめぎあう最前線の記憶の戦場となっているからである。

そんな記憶の場として、首都ワシントンにある国立アメリカ歴史博物館はその代表格といってよいだろう。歴代大統領にまつわるパネルや歴史的遺物となっている星条旗などのナショナル・シンボルの展示など、1日では回りきれないほどの大規模な博物館である。ホームページでもバーチャル・ツアーが可能なので一度訪れてみるといい。

そんな博物館の一角に、A More Perfect Union : Japanese American and the U.S. Constitutionというコーナーがある。独立宣言や憲法に明文化されている諸権利を日本人移民たちが奪われたこと、戦争中に強制収容所送りになるという悲惨な経験をしたこと、アメリカに忠誠を誓った日系2世の若者が442部隊として活躍したことなどが詳細に紹介されている。この日系人の強制収容の苦い経験は、アジア系移民が受けた苦難の歴史を象徴するものであるが、レーガン政権期に政府による公式の謝罪がなされたことが、こうした展示へと実を結んだ。もちろん、展示にかかる莫大な資金を援助した日系企業の存在も忘れてはならない。

日系移民史のように、こうしたナショナルな記憶に組み込まれたエスニック・ヒストリーを持っているマイノリティはごくわずかである。日系人の場合には、ロサンゼルスのタウンタウンにも全米日系人博物館 (Japanese American National Museum) があり、初期移民の移住の歴史から、人種差別との闘い、戦後の歩みを見ることができる。この博物館の設立には日系退役軍人が深く関わっているが、展示全体はアメリカ社会にいかに日系人が貢献してきたのか、愛国主義的な色合いが濃いように私には思えるのだが、みなさんはどうのように感じるだろうか。

今日のアメリカでは、このようなエスニック博物館の設立がブームになっており、アジア系では日系以外にも、中国系、フィリピン系、韓国系など各グループが民族の記憶の保存に努めている。そこでの特徴は、ナショナルな記憶に組み込まれた日系人の物語とは異なり、それぞれの民族の民族の生活文化の展示であったり、アメリカ人になりきれない彼らのトランク・ナショナルな性格をあらわにした、出身地域と連

綿と連なる地縁・血縁の記憶の糸をたどる展示が目につく。アジア系のエスニック博物館を訪れれば、そうした展示にミソニアン博物館とは違う魅力を見出さだろう。

展示を見る側の心構えとして最後に1つアドバイスをしておこう。かつてスマソニアンで原爆展示をめぐって議論が沸き起きたことがある。投下が戦争終結を早めたとするアメリカ系政府の公式見解がある中で、被爆者の遺品展示などを通じてその歴史的意味をより多角的に問う試みがなされようとしたのだが、在郷軍人会や政治家の反対にあって当時の意図は果たされず頓挫したことがある。近年、博物館の展示は全体として多文化主義的な性格を強めつつあるが、それでもなお展示しないものがあるとすれば、それは何か。博物館の大小にかかわらず、そこで展示されているものを通して、逆に展示されえないもの何かを聞くこと。この姿勢は、歴史を学ぶ者にとってとても大事なことである。

◆主要なアジア系アメリカ人博物館

全米日系人博物館 (Japanese American National Museum)

URL : www.jannm.org (ロサンゼルス)

華美博物館 (Chinese American Museum in Los Angeles)

URL : www.camla.org (ロサンゼルス)

美國華人歴史協会 (Chinese Historical Society of America)

URL : www.chsa.org (サンフランシスコ)

全米フィリピン系アメリカ人歴史協会 (Filipino American National Historical Society)

URL : www.fahs-national.org (シアトル)

韓国系アメリカ人歴史協会 (Korean American Historical Society)

URL : www.kahs.org (シアトル)

つくられる性差

第9章

シェンダーで見るアメリカ歴史



☞ この写真は、アメリカ社会におけるアフリカ系アメリカ人のさまざまな父親像を描いた写真集の表紙に使用されたものである。アフリカ系アメリカ人の「父性」が、なぜここで注目されているのだろうか。家族の中で子どもをやさしく、あたたかく育む父親像は、これまで持たれてきた黒人男性のステレオタイプを有する意味で壊す作用を持っている。日本でも黒人男性は、主にスポーツや音楽といったきわめて限定された領域でしか描かれていない。

本章は、「シェンダー」というタイトルから、女性についての話だと思われるがちだが、1980年代に興隆した男性史やジェンダー史と呼ばれる研究は、女性性/男性性が人種・階級・エスニシティといいかに相互に関連しあいながら社会・文化的に規定されてきたかを明らかにした。ジェンダーを考えることとは、女性ばかりでなく、人種・階級や男性について考えてみよう。

(Reprinted from *Commitment: Fatherhood in Black America*, photo by Carole Patterson, book by the Museum of Art and Archeology, University of Missouri-Columbia, by permission of the University of Missouri Press. Copyright © 1988 by Carole Patterson and Anthony Barboza) ☐